

# CSR Report 2022



 SoftBank

経営理念

情報革命で人々を幸せに

ソフトバンク株式会社および子会社は、ソフトバンクグループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、創業以来一貫して、情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進しています。

ビジョン

「世界に最も必要とされる会社」を目指して

当社は情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界に最も必要とされる会社」になることを目指しています。このビジョンの達成に向けて、これまで築き上げた事業基盤と、デジタルテクノロジーの力で、誰もが便利で、快適・安全に過ごせる理想の社会を実現していきます。

CSRの考え方

情報革命をけん引する企業として、当社の強みであるテクノロジーを活用して社会に貢献する活動を推進しています。当社ではサステナビリティ基本方針に基づいて、持続可能な社会づくりのために「情報化社会の推進」「次世代育成」「多様な社会への対応」「環境・資源対策」「災害対策・復興支援」の5つを、社会貢献活動の注力テーマとしています。これらの注力テーマは、当社の経営理念「情報革命で人々を幸せに」ならびに成長戦略である「Beyond Carrier」の考え方と連動しており、社会貢献活動から得られた知見や社会とのつながりが、事業活動の更なるレベルアップにつながることが期待されます。

地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーとの対話を重ねながら、誰もが便利で快適な生活を享受できる社会づくりのために真摯に社会課題の解決に取り組み、SDGsの目標達成への貢献を目指します。

CSR重点領域

サステナビリティ基本方針に基づき、持続可能な社会づくりのために「情報化社会の推進」「次世代育成」「多様な社会への対応」「環境・資源対策」「災害対策・復興支援」の5つを社会貢献活動の注力テーマとしています。



編集方針

本レポートは、当社の社会貢献活動の取り組みや活動報告を目的に作成されています。

免責事項

本レポートに記載されている計画、予測、戦略その他の将来に関する記述は、本レポート作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。将来の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。

報告対象期間

2022年度(2022年4月~2023年3月)  
※一部2022年度以前・以降の情報を含んでいます。

報告対象組織

ソフトバンク株式会社およびグループ会社

発行時期

2023年3月

社会貢献活動ページ

<https://www.softbank.jp/corp/aboutus/csr/>

▼社会貢献活動ページへ



Webはこちらをクリック

# 情報化社会の推進

世界中の人々がインターネットにアクセスできる平等な世界をつくりたい。最新のICTに触れる機会を提供し、みんなが挑戦できる環境をつくりたい。情報技術を活用し、誰もが、どこにいても、快適で自由な生活が送れる社会を目指します。

## —— デジタルデバインド解消の取り組み

より多くの人々が便利で豊かな新しいライフスタイルを過ごせるよう、デジタルデバインドの解消に取り組み、「誰もが平等で不自由なく、欲しい情報を得ることができる社会」を目指します。

### 自治体と連携したスマホ教室

**POINT** デジタルに不安な初心者や高齢者にデジタル化の恩恵を

デジタルデバインドを解消し誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向け、自治体などと協力し、全国でスマホ教室を開催しています。

デジタル活用に不安を感じる初心者や高齢者の方を中心に、スマホなどの使い方をわかりやすくサポートするスマホ教室を通じたデジタル化支援事業に取り組んでいます。自治体や団体・企業からの要望を受け、ソフトバンクから講師を派遣したスマホセミナーや個別説明会を開催。ご利用の携帯電話や契約している通信キャリアに関係なく参加が可能で、購入する前にスマホを体験できたり、デジタル機器の基本的な操作や各種サービスの利用方法などについて習得できる内容となっています。

企業・自治体でのスマホセミナー開催数

**12,000**回

(2021年4月～2022年12月)



### 移動型スマホ教室「スマホなんでもサポート号」

**POINT** スマホ教室に通いづらい中山間地域での高齢者のデジタルデバインド解消

移動型スマホ教室の開催や、スマホの利用料金に関する相談や情報変更などの手続きを受け付けるための車両「スマホなんでもサポート号」の運用を通じ、近くにショップがない中山間地域などにおけるデジタルデバインド解消を目指しています。

公共交通の不便な地域で高齢者がスマホ教室などの場所に集まることが難しいという課題を解消するために、2022年4月より「スマホなんでもサポート号」を全国で展開しています。「スマホなんでもサポート号」には、モニターやタブレットを搭載しており、オンラインでスマホアドバイザーやカスタマーサポートのオペレーターとコミュニケーションを取ることが可能なため、公共交通が不便な地域では受講者の近くまで出向いてスマホ教室などの開催が可能です。



▼事例を見る



Webはこちらをクリック

開催回数

**54**自治体 **3,196**回

(2023年1月末時点)



▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

## デジタルこども手帳「てくてく」

**POINT** ▶ 自治体の費用負担なしで導入可能／住民も無料で利用可能

デジタルこども手帳「てくてく」は自治体向けに提供する、子育てに関する課題の早期発見などのサポートを行うことができるウェブサービス※です。

自治体が持つLINE公式アカウントと連携することで、自治体は「てくてく」のスムーズな利用促進を図ることが可能です。また、利用者は子育てに役立つ情報を入力したり、母子健康手帳などの機能を利用したりすることができます。本サービスを通じて、ICTを利活用した、地域社会における子育て支援に貢献することを目指します。

※ソフトバンク株式会社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ株式会社が提供します。



画面イメージ

### 主な機能



#### 子育て記録機能

- 母子健康手帳
- 予防接種記録※
- スケジュール管理※



#### 子育てサポート機能

- 妊娠・子育てコラム
- お子様の発達アセスメント※



#### 行政の子育て支援情報の確認

- 行政手続きへのオンライン申請へのアクセス
- 自治体からのお知らせや地域情報

※今後、実装予定の機能です。

### 問い合わせ先



デジタルこども手帳「てくてく」窓口  
GRP-dejiko@g.softbank.co.jp

▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

## 募金プラットフォーム「つながる募金」

**POINT** ▶ 導入しやすく、シンプルな寄付方法で募金活動を支援

非営利団体において資金調達が大きな課題となっています。「つながる募金」を活用することで、当社のスマートフォンの利用料金の支払いと一緒に寄付ができる他、継続的な寄付やソフトバンクポイントでも寄付が可能となります。多くの方がより簡単に、より多様な非営利団体の募金活動に継続的に参加できるプラットフォームの提供を通じ、社会課題解決の促進をサポートしていきます。

寄付先団体にはNPOだけではなく、地方自治体等も寄付先として登録されています。

URLや二次元コードから  
シンプルな操作で寄付



携帯電話利用料と  
一緒に支払い



クレジットカード番号などの  
入力が不要



### 募金画面例



導入団体数

**620** 団体  
(2023年2月末時点)

寄付総額

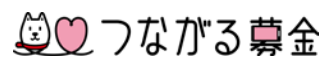
年間約 **3** 億円

▼事例を見る



Webはこちらをクリック

### 問い合わせ先



「つながる募金」窓口(非営利団体向け)  
SBMGRP-tsunagaru-bokin@g.softbank.co.jp

# 次世代育成

最先端技術に触れる経験を通じて、自ら考え行動し、夢を切り開く大人になってほしい。未来の社会を担う子どもたちのために、いま私たちができることは何だろう。居住地域や環境に関わらず、等しく最新のテクノロジーに接する機会を提供すること。子どもたちが夢に向かって挑戦する未来と、子育てしやすい社会の実現に貢献します。

## スマートコーチ

▼詳しく見る

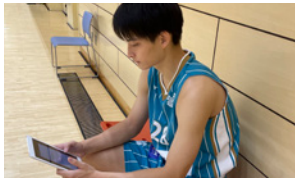


Webはこちらをクリック

### POINT

いつでもどこでも遠隔でスポーツ支援

「スマートコーチ」は、スマートフォン(スマホ)やタブレット、パソコンを利用して、オンライン上でプロアスリートなど知識・経験が豊富な専門のコーチに相談し、動画添削による指導などを受けることができます。



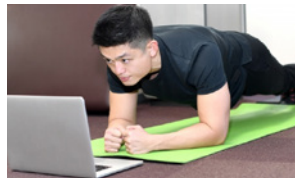
タブレットを利用



遠隔で指導



コーチがフォームを添削



リアルタイムで指導が受けられる

問い合わせ先



「スマートコーチ」窓口  
support@smartcoach.jp

## AIスマートコーチ

▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

### POINT

「マネして学ぶ」新しいトレーニングアプリ

2022年3月にリリースされた「AIスマートコーチ」は撮る・比較する・記録する機能を有し、AI骨格解析やマッチ度、メーカー機能によるフォームのチェック・改善など、スポーツ技術の向上をサポートします。



01. お手本動画 ▶



02. 比較する ▶



03. マッチ度 ▶



04. 振り返る ▶

▼事例を見る



Webはこちらをクリック

▼動画でチェック



Webはこちらをクリック

問い合わせ先



「AIスマートコーチ」窓口  
GRP-aismartcoach-support@g.softbank.co.jp

## ICT部活動支援

▼詳しく見る

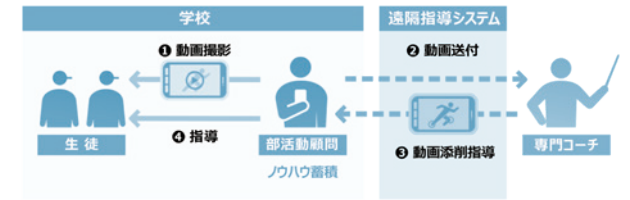


Webはこちらをクリック

### POINT

部活動指導の悩みを専門コーチに気軽に相談

ICT部活動支援はスマートコーチを活用して、先生のスポーツ指導を遠隔でサポート。子どもたちがスポーツを楽しみ、成長していける環境づくりを目指します。



導入自治体数

ICT部活動支援

**55** 自治体 **265** 部活動

(2022年3月末時点)

問い合わせ先



「ICT部活動支援」窓口  
SBMGRP-ICTbukatsushien@g.softbank.co.jp



Webはこちらをクリック

## AI活用人材を育成する「AIチャレンジ」

**POINT** ▶ さまざまな事業を行っているソフトバンクのAI活用方法を次世代に伝える

2022年4月から中高校生を対象に、探究学習を通じてAI活用人材を育成する実践的な教材「AIチャレンジ」の提供を開始し、全国の「総合的な活動／探究の時間」の授業などで取り組みされています。次世代を担う生徒たちが多様な発想力でAIを道具のように使いこなし、アイデアをカタチにする実装力を身につける一連の体験を通じて、これからのAI社会を牽引する「AI活用人材」に必要な資質・能力を育成することを目的としています。

### 探究学習に適したカリキュラム



受講生徒数

約 **12,000** 人

(2023年2月末時点)

▼導入校の声



Webはこちらをクリック



問い合わせ先



**AI Challenge**

「AIチャレンジ」窓口  
GRP-aichallenge@g.softbank.co.jp

## Pepperを活用した教育支援

**POINT** ▶ Pepperとのコミュニケーションを通じたわかりやすく楽しい教育の実施

2017年4月から人型ロボット「Pepper」を活用した学習機会の提供をしています。プログラミング学習だけではなく、人間とロボットの関係性を考えて、実際にPepperでのプログラミングによる実社会の課題を解決するプロセスを経験することで、論理的思考力や問題解決力、想像力などを育成し探究的な学習を実践できます。また、Pepperが補助教員となって「防災教育」「情報モラル」「スポーツマンシップ」などの授業を行えるコンテンツを提供し、子どもたちの学習の場で活用しています。



© SoftBankRobotics

授業回数

**50,000** 回以上

(2022年3月末時点)



# 地域活性化支援

## 地域CSR体制/地域支援の考え方

地方自治体や地域とのつながりを深め、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援する地方創生に取り組んでいます。また、地域に密着して社会の課題解決を支援するため、全国にCSR組織の拠点を設置し、活動を行っています。

各拠点で働く社員は、ICTのプロとして自治体や地域社会の課題を解決する中心的役割を担うことから、実績を重ねた経験豊かなシニア人材が自己成長・自己実現のためにチャレンジできる仕組みを採用しています。社員一人ひとりがやりがいを持ちながら働き、地域活性化の支援や創生に貢献することを目指しています。

### 主な地域でのCSRの取り組み



地域における社会貢献施策の企画・推進



情報リテラシーなど教育・青少年育成支援



地域の課題解決に向けたグループ各社との連携



災害復興支援

連携協定締結数

**103** 自治体

(2023年2月末時点)

▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

## 特別支援学校への支援(北海道)

### POINT 地域による学びの格差解消/専門性の高い教育の提供

2021年4月より始まった北海道教育委員会との「特別支援教育におけるICT教育連携事業」。広い北海道に点在する特別支援学校では児童数の減少とともに、配置される1校当たりの教員の数も縮小となっており、子ども一人ひとりに適した教育の提供が難しくなっているという課題があります。地域による学びの格差を解消するために、まずは道内に4つある盲学校でICT機器やネット環境を整え、かつ専門性の高い教育の補完のために「魔法のプロジェクト」の実践研究と連携の下、4校をオンラインで接続した授業を実施しています。

### 締結した協定



2021年4月12日には北海道教育委員会と「特別支援教育におけるICT教育連携事業」の協定を締結。北海道の4つの盲学校をオンラインで繋ぎ、合同授業を行うとともに、視覚に障がいのある子どもたちへの支援について「魔法のプロジェクト」で実践研究を行っている。

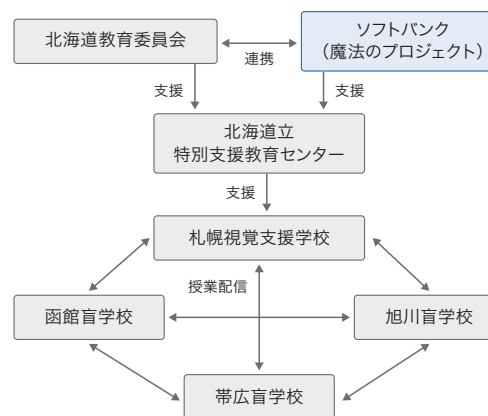
### 魔法のプロジェクト担当者の声

北海道は広大な地域で、かつ道内の支援学校の数も限られています。特に盲学校の生徒数は減少しており道内に4つしかありません。4校で合同授業を実施することで特別支援教育の専門性を担保し、子どもたち同士が触れ合い、社会性を養ってもらうことも目的としています。しかし、ICTで各学校を繋ぐだけではゴールとは言えません。この取り組みをいかに子どもたちの日常の授業や生活に溶け込ませていくかが重要です。また、盲学校に通うことが望ましいが距離の問題から通学が難しい子どもの教育にも今後取り組んでいきます。最新のテクノロジーを社会に実装し、教育のテクノロジー活用の推進にこれからも取り組んでいきたいと思っています。

CSR本部 多様性推進課 佐藤 里美(兼 魔法のプロジェクトディレクター)



### 支援の座組み



### 授業の一例



### 2022年12月音楽の授業

シューベルトの魔王を全学校でオンラインで流してみんなで鑑賞。どのような印象を受けたか感想を発表し、他の人との感じ方の違いを発見しました。

### 北海道教育委員会 担当者の声

魔法のプロジェクトによるICTの活用は、盲学校の子どもの「見えない・見えにくい」といった学習や生活上の困難さを改善・克服しようとする意欲の促進に加え、継続的な合同授業の実施により、在籍数が減少している中においても、盲学校の子どもの学びの改善につながりました。広域分散の北海道においては、ICTを活用した特別支援教育の推進が、より重要となることから、本プロジェクトの成果を生かし、さらなる特別支援教育の質の向上を図っていきたくと考えています。

北海道教育庁学校教育局特別支援教育課 特別支援教育制度推進係 主査 沓澤 整治様



### エリア担当者の声

子どもたちは生活や授業の中で便利な道具としてICT機器を使いこなすのがとても上手く、新しいことを迷いなく取り入れる姿勢は私も見習いたいと思っています。今後も魔法のプロジェクトを始め日々のCSR活動を通じて、子どもたちのチャレンジをサポートしていきたいです。

CSR本部 北海道地域CSR 牧野 啓介



### 魔法のプロジェクトとは

特別支援学校や特別支援学級、通常学級に所属する児童・生徒と教員などに、タブレットや人型ロボット「Pepper」、スマートスピーカー、電子書籍リーダーなどのICT機器を1年間無償で貸し出し、学校や家庭で児童・生徒の学ぶ上での困りを解消する手立てとして活用してもらい、その実践事例を研究・公開することで、障がい児の学習・生活支援を促進することを目的としています。これまでに延べ700校以上に実践研究にご協力いただいています。



## 東北復興支援に関する取り組み

**POINT** ▶ 東日本大震災からの復興支援






▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

2011年3月11日に発生した東日本大震災。ソフトバンクでは震災発生直後からソフトバンクWi-Fiスポットの無料開放、携帯電話・スマホのメール無料、故障端末の交換・修理料金の減免を実施しました。その他にも、携帯電話(17,000台)や充電器(30,400台)の無償貸出やソフトバンク社員が182カ所の避難所を巡回し、臨時相談窓口の開設、リサイクルされた携帯電話や充電器の無償配布を行うなど被災された方への支援を行いました。その後も継続して復興支援のための施策/イベントを実施しています。

これまでの取り組み(一例)

2011.3	2011.8	2013~2016	2019	2021.3	
<p>通信手段の提供や現地での支援を実施。</p>	<p>「チャリティホワイト」を提供。</p> 	<p>石巻・南相馬市へ100人の社員をボランティアとして派遣。菜の花の種まきや堆肥まき、畑でのがれき撤去作業などに従事。</p> 	<p>ICTを活用したスポーツ遠隔指導を柱とする「ICT部活動支援」を2019年7月から開始。</p> 	<p>東日本大震災の復興支援の一環として「SoftBank 東北絆CUP」を開催。岩手・宮城・福島の小中学生を対象に、親善試合やプロアスリート等からの指導などスポーツと文化活動の機会を提供。</p> 	<p>震災由来の課題解決をする起業支援と人材育成プロジェクトとして「Next Action → Social Academia PROJECT」が始動。</p> 

### 「地域CSR」発祥の地、仙台

現在全国に展開している「地域CSR」は、2017年4月にわずか3人から始まりました。東日本大震災の復興に向けて地域のニーズを把握し、連携をさらに深めることを目的として設置した「地域CSR」は、その後全国に拠点を順次拡大し、自治体や地域との連携を深めるCSR活動の重要なハブとなっています。



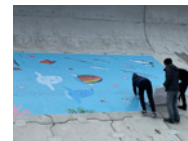
### 人型ロボット「Pepper」を活用した防災教室

エフエム仙台が宮城県内の小学5年生向けに配布している「サバ・メシ防災ハンドブック」をもとにソフトバンクがプログラムしたPepper防災教室を小学校向けに開催しています。地震発生時の注意事項等をPepperがクイズを出しながら語ることで、自然災害を身近なものとして捉えることができ、日常生活シーンで起こりうる危険を予測しながら防災意識を高めることができます。



### 防潮堤アート「なみえすいぞくかん」(福島県浪江町)

震災で津波の被害を受けた浪江町請戸地区「請戸漁港」で福島県の子どもたちが描いた魚の絵のシールを請戸漁港の防潮堤に貼る「防潮堤アート:なみえの魚たち」が制作されました。東北地域CSRの三和真吾氏も「地域おこし企業人」として浪江町移住・定住促進事業なみえプロモーション課を兼務し、魅力的なまちづくりのため活動しています。



### 福島県で人材育成と事業創出を目指す「Next Action → Social Academia PROJECT」

将来福島県を拠点とし起業を志す満16~29歳を対象として、2030年までの10年間で多くの事業を創出すること、世界に通用し活躍する人材を多数輩出することを目標としています。2022年3月までに150人を超える人がプログラムに参加、3つの事業が立ち上がりました。



▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

#### エリア担当者の声

小学校低学年からでも学べるように、ポップな画像と、丸囲み・線結びといった楽しみながら防災知識が身につくコンテンツとして仕上げました。多くの子どもたちに防災意識が届くように出前授業にも活用しています。

CSR本部 東北地域CSR 磯崎 靖彦



#### エリア担当者の声

2021年から福島県浪江町に「地域おこし企業人」として出向し、地域おこし協力隊とまちの魅力発信などに取り組んでいます。復興半ばの光と影の混在する地域ですが、多くの活動を通じて、これからまちの発展に取り組んでいきたいと思っています。

CSR本部 東北地域CSR 三和 真吾



## 神奈川県警および神奈川県と連携し、高齢者を狙った特殊詐欺の防止へ(神奈川県)

### POINT 高齢者を狙った特殊詐欺の防止へ

電話などを使って口座に振り込みをさせ現金をだまし取る特殊詐欺。高齢者を対象とした特殊詐欺への対策として、神奈川県警と神奈川県と連携し、ソフトバンクの固定電話サービス「おうちでんわ」とワイモバイルの「かんたんスマホ2+」に搭載された「迷惑電話対策」機能を活用した被害防止策を住民の方々に紹介するほか、特殊詐欺の事例や迷惑電話防止について説明をする「迷惑電話防止教室」の開催、神奈川県警察との共同作成によるチラシを利用した注意喚起・意識啓発を通して、詐欺被害を未然に防止します。

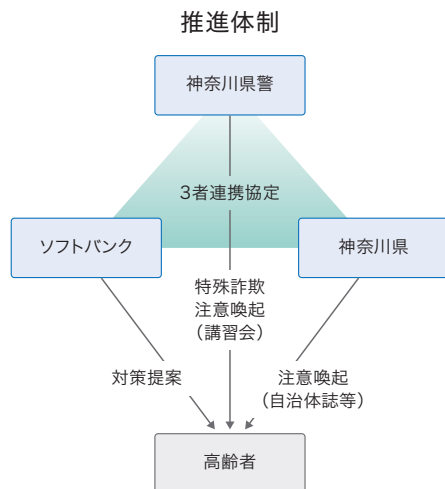
神奈川県内のソフトバンクショップでは「迷惑電話防止教室」を開催し、また神奈川県警が実施している防犯教室では2023年3月からは人型ロボット「Pepper」が講師となる教室も開催し、さらなる啓発活動に努めていきます。



### 迷惑電話防止教室

開催数 **216**回 参加人数 **464**人

(2022年12月末時点)



## Pepperプログラミング教育を市内の全小中学校24校へ導入(福井県坂井市)

### POINT 人型ロボットで子どもたちに最先端の学びを

福井県坂井市ではプログラミング教育の推進のため、2021年度に全小中学校24校に人型ロボット「Pepper」を導入しプログラミング教育を始め、情報モラル教育や防災教育、あいさつ運動で活用しています。授業ではプログラミングを学ぶだけでなく、各校の特徴に合わせた取り組みを行い、コンピューターを活用するというこれからの



社会に必要な力を育てています。2022年11月には子どもたちがプログラミング学習の成果の発表を市役所で行いました。子どもたちはPepperを使って試行錯誤して作成した学校紹介や地域活性化の提案を行ったり、音声や写真を交えたクイズ、音楽に合わせてPepperがダンスをするなど自由な発想で披露しました。

### 坂井市教育委員会 担当者の声

自分の作ったプログラムによってPepperが動くという体験は、プログラミングを子どもにとって身近なものにしています。2022年度は調べ学習の発表や交流の場での利用など、自身の考えや意見をアウトプットするツールの一つとして活用する姿が見られました。Pepperを使った教育活動によって、これからの社会を生きるために必要な力を子どもたちに育んでいます。

坂井市教育委員会 学校教育課 指導主事 寺井 澄人様



### エリア担当者の声

教育用Pepperを坂井市の全小中学校24校に導入し子どもたちのプログラミング教育のお手伝いを始めて2年が経ちました。年度ごとに工夫をし授業プログラムを考えています。工夫をしたぶん子どもたちの笑顔が増すのを感じ、やる気パワーのエネルギーとして子どもたちの未来のために頑張っていきたいと思っています。

CSR本部 北陸地域CSR 杉本 俊彦



## ポイ捨てごみゼロプロジェクト(京都府亀岡市)

**POINT** ICTを活用したポイ捨てごみのないまちづくり

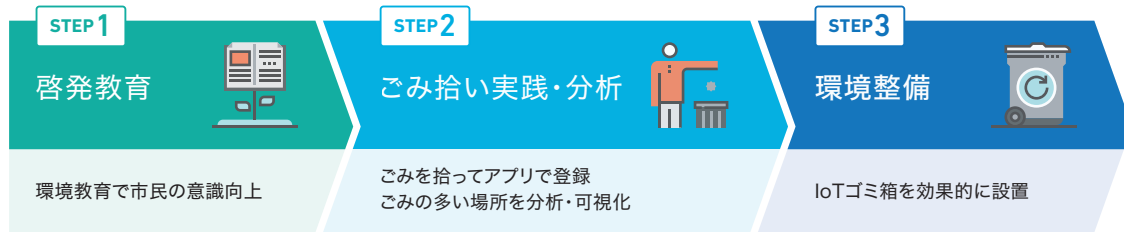
亀岡市とソフトバンクは、2022年4月より「ポイ捨てごみゼロプロジェクト」を開始しました。人型ロボット「Pepper」を活用した市内小学校向けの環境教育、市のLINE公式アカウントによる市民からのまちのポイ捨てごみ状況の投稿、「ごみ投稿」により収集された亀岡市内のポイ捨てごみ情報からIoTごみ箱の設置など、ポイ捨てごみの対策強化を進め、まちの環境美化に貢献します。この取り組みを淀川上流に当たる保津川からはじめることで淀川全体の環境美化につなげることを目指します。

▼事例を見る



Webはこちらをクリック

プロジェクトの3つのSTEP



亀岡市内小学校での啓発教育



亀岡市LINE公式アカウントからポイ捨てごみ情報を報告



亀岡駅前IoTゴミ箱設置セレモニー

### 導入自治体 担当者の声

亀岡市は、2018年に「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を表明し、プラスチック製レジ袋提供禁止条例の制定をはじめ、様々な企業と連携した環境学習の実施や使い捨てプラスチックの削減を目指した取り組み、そして、市民と一緒にまち全体でごみ拾いをする活動などを行っています。

今回の「ポイ捨てごみゼロプロジェクト」では、ソフトバンク株式会社が持つICTの力を活用し、市民や行政が一体となって、ポイ捨てごみの可視化やごみをポイ捨てしにくい環境構築を進めることで、「世界に誇れる環境先進都市・亀岡市」の実現に取り組んでいます。

亀岡市 環境先進都市推進部 環境政策課 主幹 橋本 皓平様



## ショートタイムワークの導入(愛知県日進市)

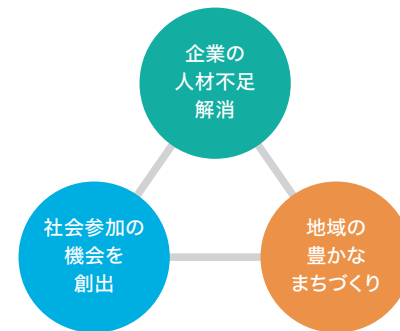
**POINT** 「共に働く」を実現するダイバーシティな働き方

日進市とソフトバンクは「子育て支援等の事業連携に関する協定」を締結しています。その一環として、ソフトバンクが推進する「ショートタイムワーク」制度を導入し、地元企業とともに市内の子育て世代の社会参加を推進しています。2022年9月からは、県外の多様な働き方を推進する企業と日進市の人材を活用して、地域を超えたショートタイムワークの取り組みを開始しました。優秀な人材が短い時間をキーに場所を問わずに社会で活躍できる新しい働き方を日進市から全国に広げていきたいと考えています。

▼事例を見る



Webはこちらをクリック



### ショートタイムワーカーの声

現在、小学1年生と2年生の二人の子どもを育てながら、ショートタイムワーカーとして、高知県の企業で働かせていただいています。子どもが低学年の間はできるだけ自宅で出迎えたい、でも日中家にいる時間も有効活用したいというどちらの希望も叶えてくれる、とても有難い制度だと思っています。

働き始めて5カ月ほど経ちましたが、生活リズムも整い、働き始める前と比べて時間の使い方がうまくなったように感じます。日常的にパソコンを使って仕事しているせいか、もっと勉強をしてスキルアップしたいという意欲も出てきました。子育てを楽しみながら、今後のキャリアアップにつなげていきたいと考えています。





## 自治体DX化に向けた地域のデジタル化推進(鳥取県江府町)

### POINT デジタル化による安心安全な生活基盤を構築

ソフトバンクは、連携協定を結んでいる鳥取県江府町と地域のデジタル化推進を行っています。

江府町は、町内の全世帯へのスマホ普及を目指し、希望する65歳以上の住民へ2年間の料金を町が負担しています。一方で、スマホを使ったことがない方にとって従来型携帯電話からの変更はハードルも高く、不安を覚える方も多くいらっしゃいます。ソフトバンクは、江府町と共同で町役場内にてスマホ教室を定期的に開催し、スマホの利用を通して便利で豊かな新しいライフスタイルを過ごせるように支援を行っています。

江府町では、マイナンバーカードの普及促進策の一つとして、ソフトバンクやトヨタ自動車株式会社などの共同出資会社であるMONET Technologies株式会社の協力の下、マイナンバーカードの申請手続きができる専用車両を活用した巡回訪問を実施しています。

マイナンバーカード取得者へ町内で使える商品券の配布に加えて、この巡回訪問を活用することで、2022年7月末には取得率が鳥取県内19市町村で最低の28.9%から、同年12月末には県内3位の63.0%まで向上しています。\*

教育分野においては、スマートコーチを活用した遠隔指導による部活動支援を行うなど、ICTの活用を通して中山間地域が抱える多岐にわたる課題の解決に努めています。

※出典：総務省「マイナンバーカード交付状況」



スマートコーチを使った遠隔指導の様子

## 離島における教育支援(鹿児島県徳之島町)

### POINT 教育における地域格差の是正

離島が抱える教育格差解消のために、ソフトバンクは、鹿児島県徳之島町へICTを活用した教育支援などを行っています。

2022年8月には、徳之島町の中高生11人をソフトバンク本社ビル(東京都港区)にあるEBC(Executive Briefing Center)\*に招待し、最先端技術のユースケースの見学・体験を通して、最新技術への理解を深める場を提供しました。

\*EBC(Executive Briefing Center): 社会実装が進む5G、AI、IoTに関する最新ユースケースの紹介を通じて「お客さまの事業成長に向けた議論」を行う施設です。お客様と一緒に新しいビジネスやソリューションを作り出すことを目指しています。

また、徳之島町では、高校生による「地元の資源を生かしたものづくり」を試みており、それらの制作物を離島からどのように販売できるかを学ぶため、ソフトバンクの子会社であるヤフー株式会社の社員によるYahoo! ショッピングのページ制作・ウェブマーケティングの専門授業が行われます。グループ企業と連携し教育支援を行っています。



動画作成を体験する学生



ヤフー社員によるウェブマーケティングの授業の様子

### エリア担当者の声

人的資源の限られる離島では、子どもたちの「学びたい」という想いに応えられないことも少なくありません。私たちは、ICTを活用することにより、学習機会の創出や他地域との交流などの多様な学びの環境を整えることが可能だと考えています。世界に羽ばたく人材の育成を目指し、今後も継続的に支援を行っていききたいと思います。

CSR本部 九州地域CSR 西郷 隆子



# 社会動向に応じた支援

## —— ウクライナ情勢に関する対応

グループ企業とともにウクライナの人道危機に対するさまざまな支援を行っています。今後も支援活動を継続して行うとともに、一日も早い事態の収束を願っています。

### ウクライナ避難民へのスマホ無償貸し出し

ウクライナから日本への避難民に対してスマートフォンの無償貸し出しを行っています。2022年4月5日から約210台\*のスマートフォンの提供を開始し、国内音声通話やデータ通信、国際電話通話などの利用料を無償で提供しています。その後全国からの要望拡大に伴い、2022年5月31日からはソフトバンクグループ株式会社と連携し、ウクライナ避難民に対し2,000台規模のスマホを無償で貸し出しています。貸し出すスマホにはAI通訳アプリや翻訳アプリなどを事前にインストールすることでコミュニケーションツールとして活用できるようにし、避難民が生活する上での利便性を向上させています。



※2022年12月末時点

### ポータルサイト「ウクライナの避難民支援に向けて」開設

当社グループ会社のZホールディングス株式会社は、Zホールディングスグループ各社の取り組みや現地の最新情報をまとめたポータルサイト「ウクライナの避難民支援に向けて」や、ウクライナ避難民に対する支援窓口をウクライナ語で記載したページの開設も行っています。



## —— 新型コロナウイルスへの対応

### AI温度検知ソリューションの提供を通じた自治体のコロナ対策支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、お客さまやビジネスパートナー、従業員・クルーのためにさまざまな取り組みや支援を行っています。

当社は、2020年3月よりAI温度検知ソリューション「SenseThunder」を全国の累計42自治体に1年間無償で貸し出しを行いました。公共施設の入口などで、温度測定やマスクの着用状態の検知などを素早く行うことで感染リスクを軽減し、地域の皆さまが安心して利用できる環境づくりを支援しました。

支援自治体数

42自治体





# 多様な社会への対応

シニア世代や障がいを抱えている方などすべての人が快適に過ごすために情報技術でサポートできないか。AIやスマートロボットで、生活に不安を抱える人々を支えたい。私たちが持つ、情報技術の強みを生かしながら、一人一人がいつまでも自分らしく生活できる環境づくりを目指します。

2009年に開始した「魔法のプロジェクト」は、障がいのある子どもたちの学習や生活における困りをICTを活用して解決することを目的に始めました。

そして、魔法のプロジェクトのノウハウや知見を生かし、障がいのある子どもたちをはじめ、多様な人々の「働く機会」を広げるために、週20時間未満から就労条件を柔軟に調整できる働き方「ショートタイムワーク」の社会展開にも取り組んでいます。

2009年～学齢期

## 魔法のプロジェクト

障がい等により学ぶ上で困りのある子どもをICTで支援し「学習のバリアフリー」を目指す

2016年～就職期

## ショートタイムワーク

子育てや障がい等の理由によりフルタイム勤務は難しいが、得意を生かし短時間で遠隔可能など就労条件を柔軟に調整することで共に働くを可能にする働き方の社会展開を目指す

## 魔法のプロジェクト

▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

POINT

ICTのチカラで、学ぶ上で困りを持つ子どもの学習と生活を支援

魔法のプロジェクトとは、ICT(情報通信技術)を活用して学ぶ上で困りを持つ子どもの学習・生活支援を行う実践研究プロジェクトです。特別支援学校や特別支援学級、通常学級に所属する児童・生徒と教員などに、タブレットや人型ロボット「Pepper」、スマートスピーカー、電子書籍リーダーなどのICT機器を学校や家庭において活用してもらい、その実践事例を研究・公開することで、学ぶ上で困りを持つ子どもの学習・生活支援を促進することを目的としています。2009年度から東京大学先端科学技術研究センター中邑賢龍シニアリサーチフェローと開始したプロジェクトで、これまでに延べ700校以上に実践研究にご協力いただいています。



特別支援教育 支援校数

732校

(2022年度実績)

導入自治体

北海道教育委員会、北海道森町教育委員会、埼玉県戸田市教育委員会、埼玉県岡田市教育委員会、兵庫県南あわじ市教育委員会、愛媛県新居浜市教育委員会  
※地方自治体が主導して専門性の高い教員の育成や特別支援教育の質の向上を図れるよう、2020年度から学校単位だけではなく、教育委員会を含む地方自治体が、複数の学校を取りまとめて応募しています

問い合わせ先



「魔法のプロジェクト」窓口  
SBBGRP-csr\_maho\_pj@g.softbank.co.jp

## ショートタイムワーク

▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

POINT

誰もが自分らしく働ける環境づくりを目指して

ショートタイムワークとは、子育てや障がい等の理由によりフルタイム勤務は難しいが、自身のスキルを生かし短時間でかつ遠隔で勤務など就労条件を柔軟に調整することにより「共に働く」ということを可能にする新しい働き方です。短い時間から働くことにより、働き手にとっては「社会復帰」への第一歩となり、また、雇用側にとっても眠れる高スキル人材の獲得や業務内容の見直しなども図ることができます。

導入自治体

鳥取県日南町



ソフトバンク・鳥取大学・日南町の連携で交流会や説明会を4回開催。交流会をきっかけとして5件のマッチング実績があります。雇用を求める事業者と、短時間で働きたい人をマッチングさせる仕組みを今後も継続して進めていきます。

導入自治体数

7自治体

(2023年2月末時点)

- ・神奈川県横浜市
- ・福島県須賀川市
- ・愛知県日進市
- ・鳥取県日南町・岐阜県岐阜市
- ・岐阜県関市・愛知県西尾市

### ショートタイムワーカーの声

テレワークを活用し短時間勤務で通勤も不要など、働き方を調整することができます。業務終了後すぐ子どもの迎えに行けるなど、子育てと自分のスキルアップも可能な働き方です。

問い合わせ先



「ショートタイムワーク」窓口  
SBMGRP-shorttimework@g.softbank.co.jp



## —— 高齢化社会への対応

高齢化が進む日本は多くの課題を抱えていますが、ICTで解決できる課題も少なくありません。

当社は、ICTを活用し、認知症の方や一人暮らしの方などの安全を守るサービスの提供を行うことで、年齢を重ねても誰もが安心して暮らせる社会づくりを目指しています。

### オレンジセーフティネット

POINT

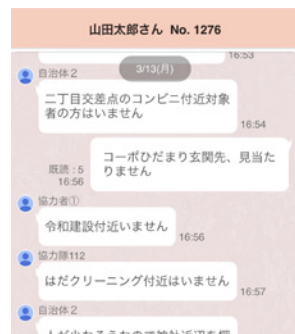
検索者同士がリアルタイムに情報共有することで  
行方不明者の検索時間を短縮

▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

ソフトバンクは、スマホアプリを使って行方不明となった認知症高齢者の方を地域全体で早期発見するサービス「オレンジセーフティネット」を自治体向けに提供しています。自治体と捜索協力者が一体となってリアルタイムに捜索状況などの情報共有を行うことで、行方不明者の早期発見を支援します。



初動で未発見場所を共有



早期に捜索場所の絞り込みが可能

#### 導入事例

#### 愛媛県久万高原町

高齢化率が約48%の愛媛県久万高原町では2019年6月から利用を開始しており、実際の捜索活動ではスムーズな情報交換により、捜索開始から約10～15分で行方不明者の発見につながった例も報告されています。

個人情報保護の観点から、家族などからの捜索協力依頼は、事前に自治体に承認された協力者がアプリ上で捜索に同意した際に初めて閲覧でき、捜索終了後は閲覧を自動で制限することで、必要な人が必要なときのみ閲覧できるようになっています。



当社社員が訓練実施に向けて自治体担当者へ操作方法を説明

#### 導入自治体

北海道浦幌町、岩手県紫波町  
岩手県北上市、宮城県東松島市  
島根県吉賀町  
愛媛県久万高原町  
福岡県中間市  
(2023年2月末時点)

#### 問い合わせフォーム



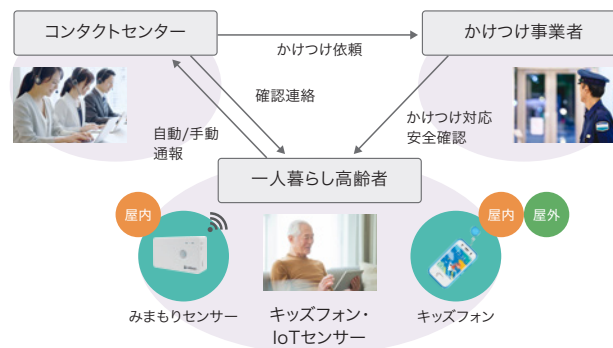
### みまもりプラス-24

POINT

IoT機器とコンタクトセンター、かけつけ事業者の連携による  
新しい高齢者見守りサービスを通じて安心・安全を提供

「みまもりプラス-24」\*は、独居高齢者の見守りサービスとして、2022年4月より全国の自治体などに向けて提供しています。

従来の「緊急通報サービス」は、固定電話回線の設置が必要なことや屋外では利用できないなど多くの課題がありました。「みまもりプラス-24」は、当社が提供する「キッズフォン」を使用した緊急通報システム、SB C&S株式会社が提供するIoTセンサーによる動作確認、株式会社あんしんサポートが運営するコンタクトセンターの組み合わせにより、高齢者の安全をもれなく見守ることが可能となりました。



\*本サービスは、あんしんサポートおよび社会貢献活動、IoT機器・回線を提供する当社、IoT機器(センサー)の法人向け商材・サービスを提供するSB C&S株式会社が事業連携し提供しています。

#### 導入自治体数

**16** 自治体  
(2023年2月末時点)



住民の方へ利用方法の説明を行う当社社員(左)と自治体担当者(右)

#### 導入自治体 担当者の声

石川県小松市では、高齢者を見守る体制の更なる強化を目指し2022年6月からみまもりプラス-24を導入しています。従来サービスでは、固定電話回線がないと提供できませんでしたが、みまもりプラス-24の導入により、固定回線の有無に関わらず市民からの要望に応えることができるようになりました。また、警備会社によるかけつけ対応などにより、それまで対応していた民生委員などの負担の軽減にもつながっています。

小松市 長寿介護課 主幹 角地 孝洋様

# 環境・資源対策

私たちの事業活動による環境への影響を最小限にするにはどうしたらいいだろう。情報革命を牽引する企業グループとして、環境と調和する社会の実現に貢献したい。地球の価値を損なうことなく、より豊かなものにして次世代に残していくこと。先進的なテクノロジーを用いて、新しいエネルギーの活用や環境保全に取り組みます。

## カーボンニュートラル／ネットゼロ

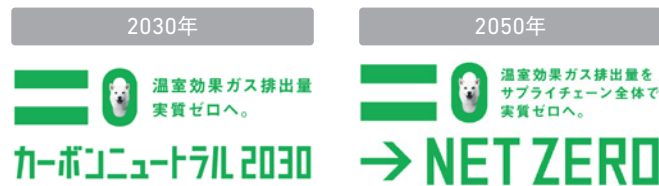
▼詳しく見る



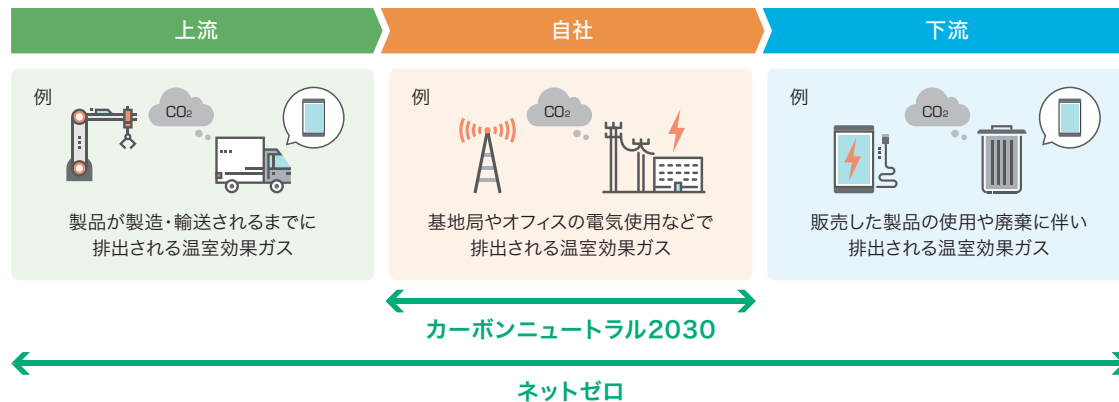
Webはこちらをクリック

**POINT** ▶ すべての事業活動で排出する温室効果ガスをゼロへ

当社は、2021年5月に自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガス「Scope1」および「Scope2」を2030年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」宣言をしました。さらに、2022年8月には取引先などで排出される温室効果ガス「Scope3」の排出量も含めたサプライチェーン全体の排出量を、2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」に取り組むことを決定し、脱炭素社会の貢献に向けて取り組んでいます。



サプライチェーン全体で排出される温室効果ガスを2050年までに実質ゼロに



## 携帯電話リサイクル／環境教育

▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

**POINT** ▶ 循環型社会の実現に向けた貢献

環境負荷の低減と循環型社会の実現に向けて携帯電話サービスでの3R活動の推進に力を入れています。使用済みの携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。2021年度は、使用済み携帯電話のリユース、リサイクルあわせて約250万台を回収しました。



さらに、リサイクルを伝える啓発活動として、子ども向けに携帯電話を分解する体験を通じ、リサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る(りさいくる)」を開催しています。子どもたちが携帯電話を実際に分解し構造や材料などについて学び、分解した携帯電話の部品を使った工作を行うことで、創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの知識を身に付けることを目的としています。2018年4月～2023年3月末までに600人以上が参加しています。

また、人型ロボット「Pepper」を活用した環境教育の授業プログラムを自治体や教育機関などを対象に2019年11月より提供しており、2021年10月には「Pepperと学ぶ地球温暖化問題」のプログラムも提供開始しました。



## —— 地域と連携した環境への取り組み

豊かな地球環境を次世代につなぐため、地域や住民の方と連携した環境保全活動・生物多様性保全の取り組みを推進しています。

### 未利用資源である葛の活用(静岡県掛川市)

▼事例を見る



Webはこちらをクリック

#### POINT 伝統工芸の継承と生態系保全の取り組み

当社は、2021年3月に連携協定締結先である掛川市の「葛活用コンソーシアム」に参画しました。掛川市の伝統工芸である葛布(かっぶ)産業の振興、および葛の繁茂による景観や生態系への影響を防ぐために、葛の利活用を推し進め、葛を素材の一部とした名刺を製作し従業員に配付しています。また、この名刺は、社内外への情報発信にも大きな役割を果たしています。



▼事例を見る



Webはこちらをクリック

### 都市型養蜂【竹芝新八景・蜂の景】(東京都港区)

#### POINT 竹芝本社ビルでの生物多様性保全の取り組み

当社が入居する本社ビル東京ポートシティ竹芝オフィスタワー低層階のスキップテラスでは、水と緑を取り入れた8つの生物多様性の取り組み「竹芝新八景」を行っています。都市型養蜂「ミツバチプロジェクト」などにより、地域の生物多様性保全に貢献するとともに、地域や従業員と連携した環境教育プログラムに取り組んでいます。



「蜂の景」での採蜜体験会の様子

### サンゴの保全活動を通じた海洋環境保護(沖縄県恩納村)

▼事例を見る



Webはこちらをクリック

#### POINT 美しい海を守り次世代に受け継いでいくための活動

海洋環境保全の取り組みとして、沖縄県恩納村や、多数の企業・団体とともに、2019年「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げました。

温暖化などにより甚大な被害を受けている海にすむ生き物たちのすみかとなるなど生態系に大きな役割を持つサンゴを守ることを目的に、サンゴの苗を植え付けるための募金活動や、サンゴの苗を購入し植え付けを行うボランティアツアー、近隣のビーチクリーン活動の実施や情報発信などの取り組みを行っています。これまでに300本以上の苗を植え付けており、今後も恩納村と連携した生物多様性保全の取り組みを推進していきます。



サンゴの苗の植え付けの様子



ビーチクリーン活動



# 災害対策・復興支援

いつ発生するか分からない大規模災害。安心や安全を届けるために、私たちの力や最新のテクノロジーをもっと活用できないか。災害による悲しみを少しでも減らしたい。私たちは、万が一の災害に備えた対策に取り組むとともに、被害を受けられた皆さまへの支援を行っています。

## 被災地域への端末貸し出し

### POINT 災害発生時における迅速な連絡手段の支援

被災地域での連絡手段や復興活動、救助活動などに使用するために衛星電話や携帯電話、タブレットなどを全国の拠点に配備し、自治体や公共団体、非営利団体などへ無償で貸し出す体制を整備しています。「令和3年7月1日からの大雨」による土石流災害時には25台、「令和3年8月11日からの大雨」による災害時には45台の携帯電話やWi-Fi機器などを被災地に貸し出しました。



## 自治体と連携したリエゾン対応

### POINT 災害発生地域における情報連携を支援

災害発生時に、災害状況や必要な支援について、地方自治体と情報連携を密にしてスピーディに行動できるリエゾン対応を実施しています。当社の基地局やネットワークの復旧状況について自治体に伝え、自治体からは避難所の情報などをヒアリングし、必要に応じて携帯電話の充電・無料Wi-Fiサービス、タブレット端末などの無償貸出などを行います。



## 大規模事前災害事業継続計画(BCP)

### POINT 非常時に強い通信サービス提供の体制づくり

当社は近年大型化する災害に対し、インフラを担う通信事業者としての責任を果たすため、災害時の通信インフラ保持のために日頃から対策を行っています。2019年度に全国のネットワークセンターで実施した対応訓練には、合計で延べ400名以上の担当者が参加しました。2019年に日本全国に甚大な被害をもたらした台風19号に対しては、移動基地局車や可搬型基地局、可搬型衛星アンテナ、移動電源車、可搬型発電機などの機材を投入し、4日間で完全復旧をしています。

▼詳しく見る



Webはこちらをクリック

### トルコ南東部を震源とする地震への支援

2023年2月6日に発生したトルコ南東部を震源とする地震に対して、2月15日から各種支援を順次実施しています。

- 日本とトルコ間の国際電話・国際SMSおよびトルコ国内での音声通話・SMSの無償化
- 現地で活動する支援団体に衛星電話を貸し出し
- ポータブル水再生システム「WOTA BOX」を貸し出し予定
- つながる募金での募金活動の実施



注：2023年2月末時点



ソフトバンク株式会社

<https://www.softbank.jp/corp/aboutus/csr/>